

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂

コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 猛

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 054-286-2161

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,918	△28.1	631	△58.2	780	△54.5	85	△89.2
21年3月期第2四半期	31,854	—	1,511	—	1,714	—	795	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.57	—
21年3月期第2四半期	60.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	39,612		22,933		54.3	1,649.06
21年3月期	37,514		22,121		55.5	1,595.22

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,526百万円 21年3月期 20,824百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△3.7	2,250	140.6	2,450	111.9	1,100	402.7	84.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 13,100,000株 21年3月期 13,100,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 45,996株 21年3月期 45,588株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 13,054,157株 21年3月期第2四半期 13,056,869株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月6日に公表しております連結業績予想は、通期について修正しております。
2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,500	△2.9	1,150	—	2,000	249.0	1,000	—	76	60

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

平成21年10月6日に公表いたしました個別業績予想の通期について、上記のとおり修正しております。当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融安定化策や景気刺激策により、経済状況が底入れする兆しが見えつつありますが、依然厳しい状況が続いております。

主要取引先であります自動車業界においても、販売台数の落ち込みがありました。在庫調整の進展やエコカー減税などの新車購入促進策により、環境対応車を中心として、需要回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し企業体質の強化を図つてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,918百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

利益面につきましても、営業利益631百万円（前年同期比58.2%減）、経常利益780百万円（前年同期比54.5%減）、四半期純利益85百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

#### ①ミラーシステム事業

自動車用バックミラーを主力製品としている当事業は、収益改善のための体質強化、技術開発力の向上に取り組んでまいりましたが、上記のとおり、世界的な販売不振により車両の生産台数の下落を受け、売上高・営業利益とも前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は20,892百万円（前年同期比29.6%減）、営業利益811百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

#### ②建材事業

建材業界におきましても、不動産市況の悪化が続く中、昨年同様、住宅着工件数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業ではお客様に対する提案力の強化、資源の集中や業務の効率化による原価低減活動により、利益の出る体質の確立に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は2,026百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業損失78百万円（前年同期 営業損失104百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、39,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,098百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,762百万円が増加したことなどによるものです。

負債の残高は、16,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が657百万円、未払法人税等が394百万円、長期借入金が253百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、22,933百万円となり前連結会計年度末に比べ812百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が225百万円、為替換算調整勘定が456百万円増加したことなどによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境が依然先行き不透明感が残るものの、売上高が増加傾向にあること及び合理化諸施策の徹底による利益改善が見込まれることから平成21年10月6日に公表いたしました通期業績予想を上回る見通しであります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,286,956	5,266,984
受取手形及び売掛金	8,478,392	6,715,781
商品及び製品	819,416	659,418
仕掛品	489,954	558,780
未成工事支出金	327,952	254,980
原材料及び貯蔵品	1,208,526	1,338,992
繰延税金資産	516,173	540,150
その他	301,655	800,770
貸倒引当金	△116,625	△105,098
流動資産合計	18,312,401	16,030,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,137,022	8,987,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,344,126	△5,168,859
建物及び構築物（純額）	3,792,896	3,818,248
機械装置及び運搬具	17,625,378	17,006,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,445,420	△11,684,843
機械装置及び運搬具（純額）	5,179,957	5,322,037
工具、器具及び備品	13,866,590	13,428,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,653,790	△11,908,430
工具、器具及び備品（純額）	1,212,800	1,519,713
土地	6,318,411	6,288,141
リース資産	487,928	410,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	△242,275	△210,642
リース資産（純額）	245,653	200,343
建設仮勘定	439,479	352,573
有形固定資産合計	17,189,197	17,501,057
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,193,503	1,822,563
繰延税金資産	809,304	992,336
その他	545,707	612,367
貸倒引当金	△4,124	△23,734
投資その他の資産合計	3,544,391	3,403,532
固定資産合計	21,300,074	21,483,487
資産合計	39,612,475	37,514,248

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,612,977	5,955,145
短期借入金	2,366,541	2,326,497
未払法人税等	502,763	108,051
製品保証引当金	356,598	486,633
賞与引当金	668,718	614,031
役員賞与引当金	20,300	—
その他	1,920,300	1,908,051
流動負債合計	12,448,200	11,398,409
固定負債		
長期借入金	1,403,929	1,150,057
退職給付引当金	1,507,466	1,515,560
役員退職慰労引当金	902,951	922,910
その他	416,030	405,998
固定負債合計	4,230,377	3,994,527
負債合計	16,678,577	15,392,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	14,474,090	14,453,657
自己株式	△36,341	△36,178
株主資本合計	21,131,384	21,111,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744,640	519,454
為替換算調整勘定	△349,162	△805,940
評価・換算差額等合計	395,478	△286,485
少数株主持分	1,407,034	1,296,682
純資産合計	22,933,898	22,121,311
負債純資産合計	39,612,475	37,514,248

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	31,854,480	22,918,761
売上原価	27,384,602	19,876,026
売上総利益	4,469,877	3,042,734
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	775,243	551,094
貸倒引当金繰入額	3,157	8,489
役員報酬	114,872	112,676
従業員給料	755,656	642,206
賞与引当金繰入額	198,960	161,740
役員賞与引当金繰入額	15,600	20,300
退職給付引当金繰入額	42,396	—
退職給付費用	—	42,527
役員退職慰労引当金繰入額	38,400	27,241
福利厚生費	165,774	141,202
旅費交通費及び通信費	141,909	95,601
減価償却費	84,202	65,990
その他	622,075	541,801
販売費及び一般管理費合計	2,958,250	2,410,873
営業利益	1,511,627	631,860
営業外収益		
受取利息	16,566	10,109
受取配当金	32,952	18,995
受取地代家賃	49,832	46,040
受取ロイヤリティー	31,443	14,605
為替差益	54,818	—
持分法による投資利益	5,109	—
その他	76,669	122,960
営業外収益合計	267,392	212,711
営業外費用		
支払利息	35,392	32,371
賃貸費用	14,615	11,990
為替差損	—	4,038
持分法による投資損失	—	4,992
その他	14,989	11,055
営業外費用合計	64,998	64,447
経常利益	1,714,021	780,124
特別利益		
固定資産売却益	2,467	1,844
賞与引当金戻入額	6,348	8,433
特別利益合計	8,815	10,277
特別損失		
固定資産処分損	33,758	2,660
減損損失	33,086	—
退職給付費用	142,770	—
特別損失合計	209,615	2,660



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,513,221	787,740
法人税等	527,881	585,801
少数株主利益	189,626	116,234
四半期純利益	795,713	85,704

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,657,562	2,196,917	31,854,480	—	31,854,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	575,934	576,470	(576,470)	—
計	29,658,098	2,772,852	32,430,950	(576,470)	31,854,480
営業利益又は営業損失(△)	1,549,091	△104,771	1,444,320	67,307	1,511,627

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
- (2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で当第2四半期連結累計期間の営業利益が104,869千円減少し、「建材事業」で当第2四半期連結累計期間の営業損失が2,126千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・当社)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で52,403千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・海外子会社)

当第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で62,734千円減少しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益が49,639千円多く計上されております。「建材事業」での影響はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,892,358	2,026,402	22,918,761	—	22,918,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	337,314	337,681	(337,681)	—
計	20,892,725	2,363,716	23,256,442	(337,681)	22,918,761
営業利益又は営業損失(△)	811,761	△78,888	732,873	(101,012)	631,860

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
- (2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,957,841	5,564,677	2,331,961	31,854,480	—	31,854,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,264,311	613,700	294	1,878,305	(1,878,305)	—
計	25,222,152	6,178,377	2,332,256	33,732,786	(1,878,305)	31,854,480
営業利益又は営業損失（△）	582,624	858,259	△11,505	1,429,378	82,248	1,511,627

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で60,952千円減少し、「アジア」で46,043千円減少し、「北米」での影響はありません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

当第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で62,734千円減少しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益が49,639千円多く計上されております。「日本」「北米」での影響はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,621,770	3,773,058	1,523,932	22,918,761	—	22,918,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,139,858	296,664	—	1,436,522	(1,436,522)	—
計	18,761,629	4,069,722	1,523,932	24,355,283	(1,436,522)	22,918,761
営業利益又は営業損失（△）	335,051	353,205	△78,162	610,095	21,765	631,860

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,892,594	2,407,899	99,115	8,399,609
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,854,480
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.5	7.6	0.3	26.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・タイ、中国
- (2) 北米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域・・スペイン、ブラジル、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,115,771	1,536,317	37,139	5,689,229
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,918,761
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.0	6.7	0.2	24.8

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・タイ、中国
- (2) 北米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域・・スペイン、ブラジル、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。